

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第91期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田隆之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月29日に提出いたしました第91期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の税効果会計関係の注記において、繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳として記載した「無形固定資産」、「投資有価証券評価損」、「貸倒引当金」、「その他」と繰延税金資産から控除した「評価性引当額」の金額の記載に誤りがありました。この誤りを訂正した結果、「繰越欠損金」の金額について、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。これらを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	1,772百万円	1,529百万円
無形固定資産	5,039	4,805
投資有価証券評価損	1,277	23,275
貸倒引当金	139	12,814
賞与引当金	2,037	1,935
退職給付に係る負債	9,848	10,888
その他	7,583	3,538
繰延税金資産小計	27,699	58,787
評価性引当額	4,879	36,646
繰延税金資産合計	22,819	22,141
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	373	246
その他有価証券評価差額金	703	630
その他	2,364	2,970
繰延税金負債合計	3,441	3,847
繰延税金資産の純額	19,378	18,294

2. 3. <省略>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	1,772百万円	1,529百万円
無形固定資産	5,039	27,255
賞与引当金	2,037	1,935
退職給付に係る負債	9,848	10,888
繰越欠損金	4,015	9,566
その他	4,984	7,834
繰延税金資産小計	27,699	59,010
評価性引当額	4,879	36,869
繰延税金資産合計	22,819	22,141
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	373	246
その他有価証券評価差額金	703	630
その他	2,364	2,970
繰延税金負債合計	3,441	3,847
繰延税金資産の純額	19,378	18,294

< 中略 >

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「繰越欠損金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、繰延税金資産の「その他」に表示していた40億15百万円は、「繰越欠損金」として組み替えております。

2. 3. < 省略 >